

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

②車両運搬具

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。

③器具・備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。

④構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②修繕引当金

体育館等の施設整備の備えが不十分であった為に、毎期100万円引当の実施を予定している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 会計方針の変更

・該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	2,000,000	0	496,764	1,503,236
建物(基)	20,958,108	0	921,433	20,036,675
特定資産				
土地	5,123,504	0	0	5,123,504
建物		4,552,800	33,387	4,519,413
構築物	175,836	0	23,386	152,450
資産取得資金		27,520,075	0	27,520,075
小計	28,257,448	32,072,875	1,474,970	58,855,353
合計	28,257,448	32,072,875	1,474,970	58,855,353

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	1,503,236	0	0	—
建物(基)	20,036,675	0	0	—
特定資産				
土地	5,123,504	0	0	—
建物	4,519,413			
構築物	152,450			
資産取得資産	27,520,075	0	0	—
小計	58,855,353	0	0	—
合計	58,855,353	0	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	1,503,236	0	1,503,236
建物(基本財産)	78,080,946	58,044,271	20,036,675
土地(特定資産)	5,123,504	0	5,123,504
建物(特定資産)	4,552,800	33,387	4,519,413
構築物(特定資産)	384,496	232,046	152,450
建物	174,783,494	145,245,111	29,538,383
車両運搬具	3,048,000	2,263,696	784,304
器具・備品	15,069,438	15,069,410	28
構築物	3,628,200	2,596,701	1,031,499
資産取得資金	27,520,075	0	27,520,075
合計	313,694,189	223,484,622	90,209,567

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0		0
未収金	3,782,971		3,782,971
立替金	0		0
仮払金	20,000		20,000
合計	3,802,971		3,802,971

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし。

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし。

1 3. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし。

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

1 5. 重要な後発事象

該当なし。

1 6. その他

該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	2,000,000	0	496,764	1,503,236
	建物(基)	20,958,108	0	921,433	20,036,675
	基本財産計	22,958,108	0	1,418,197	21,539,911
特定資産	土地	5,123,504	0	0	5,123,504
	構築物	175,836		23,386	152,450
	建物		4,552,800	33,387	4,519,413
	資産取得資金		27,520,075		27,520,075
	特定資産計	5,299,340	32,072,875	56,773	37,315,442
その他固定資産	建物	31,201,522	0	1,663,139	29,538,383
	車両運搬具	473,282	790,000	478,978	784,304
	器具・備品	119,788	0	119,760	28
	構築物	1,115,074	0	83,575	1,031,499
	電話加入権	74,984	0	0	74,984
	その他固定資産計	32,984,650	790,000	2,345,452	31,429,198

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,500,000	2,000,000	824,700	0	3,675,300
修繕引当金	7,500,000	500,000	0	0	8,000,000